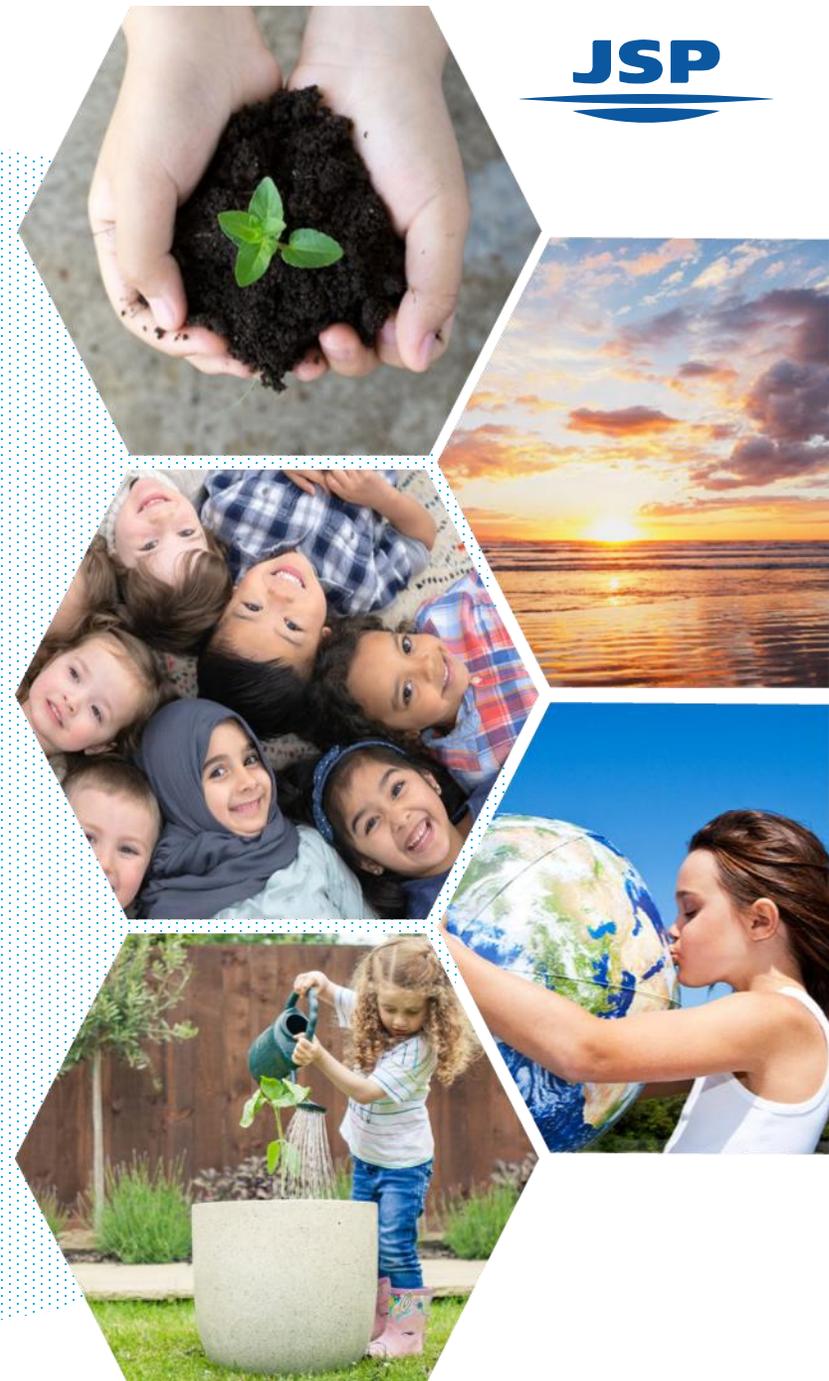


2023年3月期第2四半期 決算説明会

「真のグローバルサプライヤーとして
社会から必要とされる企業」をめざして

2022年11月11日

株式会社 JSP

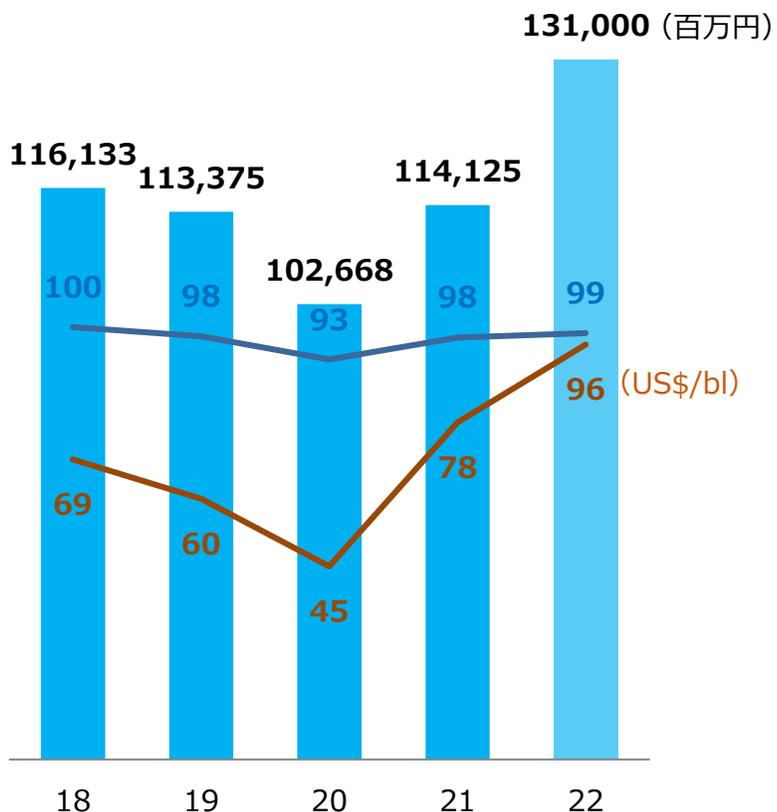


- 1. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）**
2. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
3. 2023年3月期第2四半期決算補足（2022年度上期補足）
4. 新製品・新規採用情報

業績ハイライト

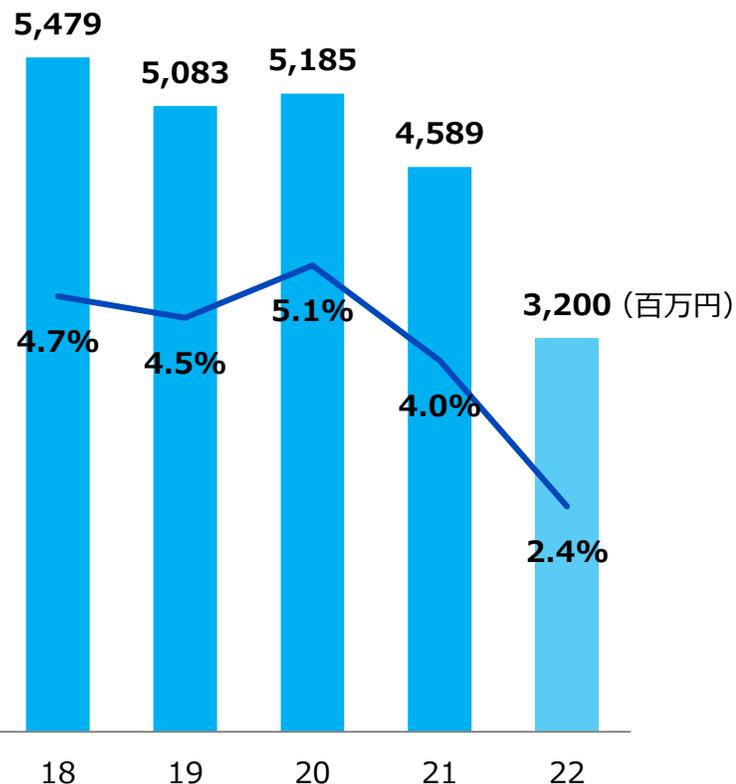
Growth

売上高・販売数量



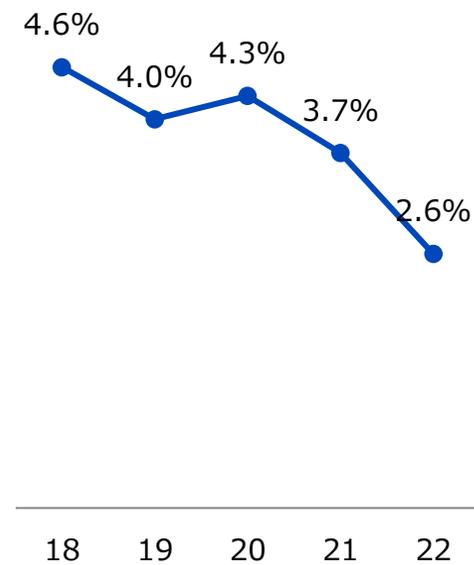
Margin

営業利益・営業利益率



Return

総資産経常利益率



青字は2018年度を100とした場合の販売数量

1 2023年3月期第2四半期
決算概要、通期見通し

決算概況（2022年度上期 実績）

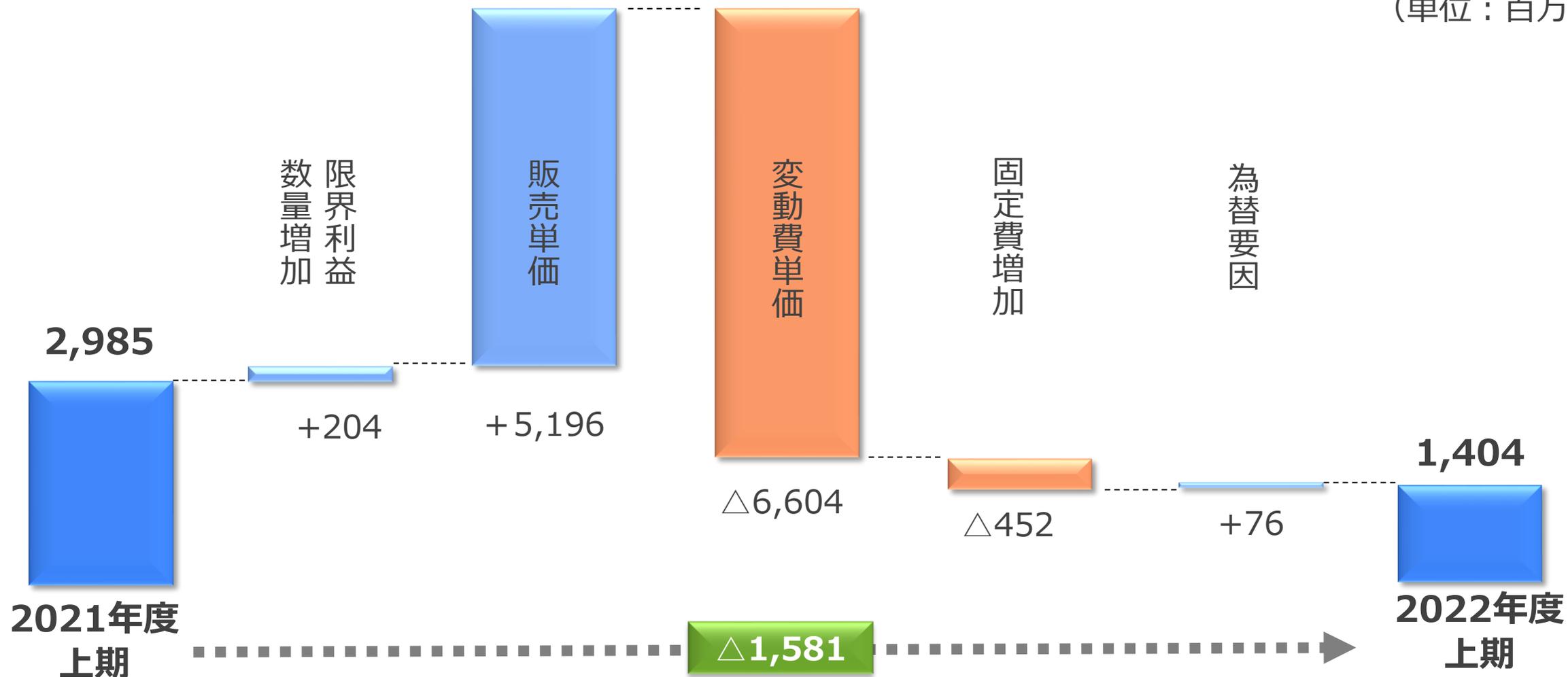
項目 (単位：百万円)	2021年度上期 実績	2022年度上期 公表 (2022/4/28)	2022年度上期 実績	前年 同期比	公表比
売上高	55,673	63,500	64,252	+15.4%	+1.2%
営業利益	2,985	1,900	1,404	△53.0%	△26.1%
経常利益	3,081	2,000	1,860	△39.6%	△7.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,280	1,400	1,378	△39.5%	△1.6%

	2021年度 上期	2022年度 上期
ドバイ原油 (US\$/b1)	69.2	102.4
為替(円/US\$)	108.5	129.5
為替(円/€)	130.5	136.6

- 世界経済：新型コロナウイルス変異株による再拡大や半導体などの部品供給不足、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰などにより、回復基調は鈍化。
- 日本経済は、個人消費などは持ち直しましたが、急激な物価上昇やサプライチェーンにおける遅延の影響などにより、先行き不透明な状況。
- 売上高：製品価格の改定などから、前年同期比15.4%増。
- 営業利益：原料価格上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより同53.0%減。

営業利益の増減要因（上期比較）

(単位：百万円)



利益差異は、2021年度実績の為替レートを用いて計算

1 2023年3月期第2四半期
決算概要、通期見通し

決算概況（2022年度通期 見通し）

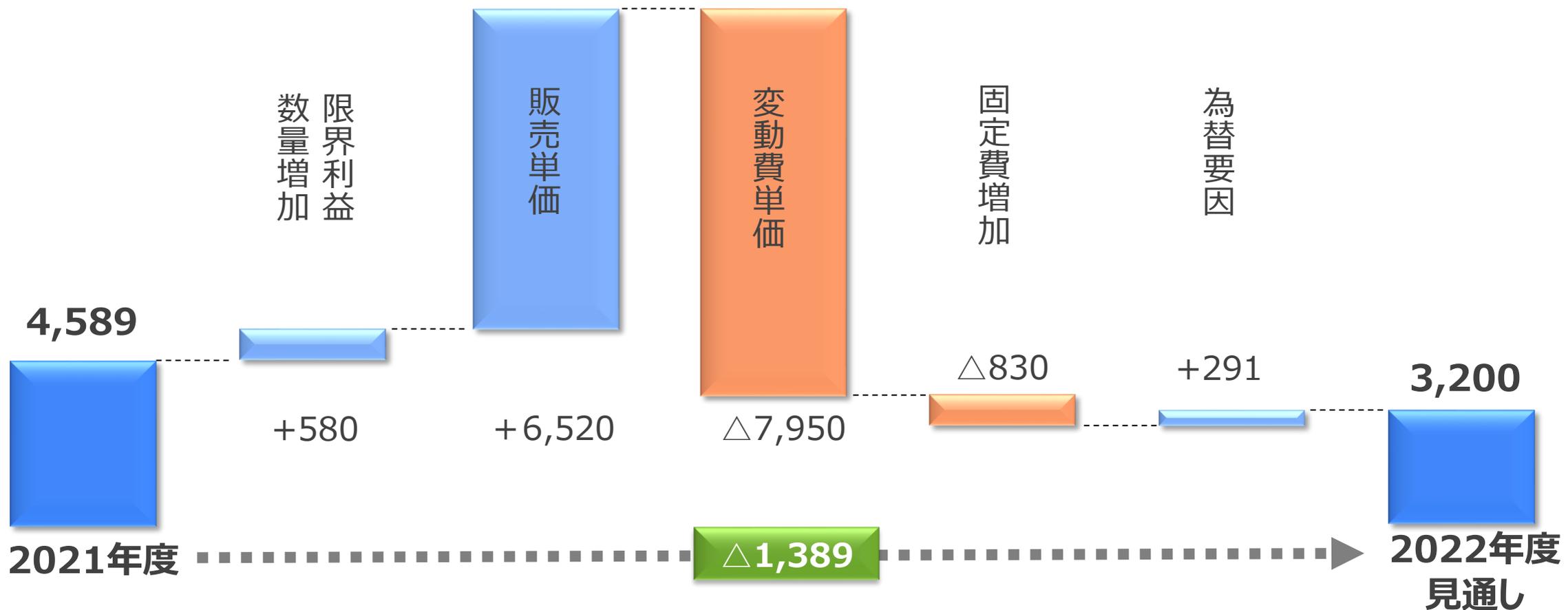
項目 (単位：百万円)	2021年度通期 実績	2022年度通期 公表 (2022/4/28)	2022年度通期 見通し	前年比	公表比
売上高	114,125	128,000	131,000	+14.8%	+2.3%
営業利益	4,589	4,300	3,200	△30.3%	△25.6%
経常利益	4,868	4,500	3,700	△24.0%	△17.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,893	3,100	2,700	△6.7%	△12.9%

	2021年度 通期	2022年度 通期(4/28)	2022年度 上期	2022年度 下期見通し	2022年度 通期見通し
ドバイ原油 (US\$/b)	78.1	110	102.4	90	96
円 / US\$	110.4	120	124.5	142	133
円 / €	130.4	130	135.2	145	140

- 下期の世界経済見通し：ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や金融資本市場の変動から景気後退が懸念される。また原材料価格は、高い水準が続くと予測。
- 日本経済見通し：景気の悪化と物価高が同時に進行し、個人消費などは慎重になる。
- 配当：1株当たりの配当金（予想）年間 50円
（中間25円、期末25円（予想））

営業利益の増減要因 (通期 前期比較)

(単位：百万円)

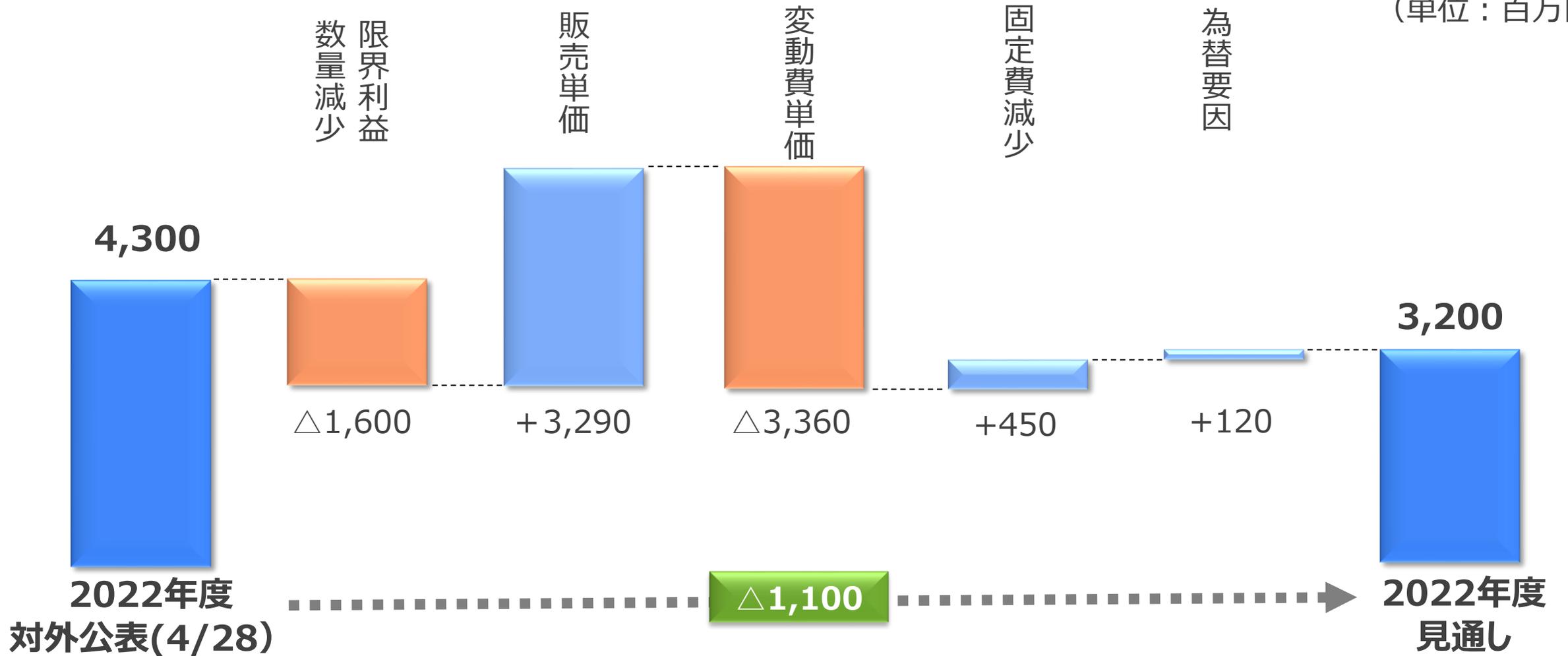


利益差異は、2021年度実績の為替レートを用いて計算

1 2023年3月期第2四半期
決算概要、通期見通し

営業利益の増減要因 (通期 対外公表比較)

(単位：百万円)



利益差異は、2021年度実績の為替レートを用いて計算

1. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
- 2. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）**
3. 2023年3月期第2四半期決算補足（2022年度上期補足）
4. 新製品・新規採用情報

押出事業（2022年度上期 実績）

項目 (単位：百万円)	2021年度上期 実績	2022年度上期 実績	前年同期比
売上高	18,829	20,857	+ 10.8%
営業利益	1,470	1,061	△27.7%

販売増加や製品価格改定により増収、原材料価格高騰の影響により減益

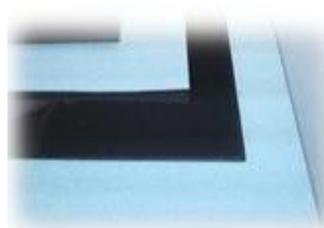
食品包材・容器



「スチレンペーパー」
「ミラボード®」

- 食品トレー向け分野の販売は増加、価格改定の効果もあり売上増加
- 広告宣伝用ディスプレイ材も販売は増加、価格改定により売上増加

産業用包装材



「ミラマット®」
「キャプロン®」
「Pボード」

- 高付加価値製品や汎用製品の販売は前期並み
- 製品価格改定の影響もあり、売上増加

住宅用断熱材・土木資材



「ミラフォーム®」

- 建築・住宅分野向けの販売は前年同期並み
- 土木分野向けの販売増加
- 製品価格改定もあり、売上増加

押出事業（2022年度通期 見通し）

項目 (単位：百万円)	2021年度	2022年度			前年比
	通期実績	上期実績	下期見通し	通期見通し	
売上高	39,076	20,857	21,143	42,000	+7.5%
営業利益	2,782	1,061	1,039	2,100	△24.5%

販売は前期並みの見通しで製品価格改定により増収、原材料価格高騰の影響により減益見通し

食品包材・容器



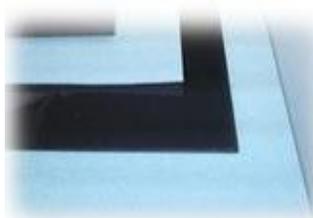
「耐熱PSP」



「ミラボード®」

- 食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品の販売は、前期並み

産業用包装材



「ミラマット®」
「キャプロン®」
「Pボード」

- 産業資材製品の販売は、世界的インフレによる買い控えやテレワーク等による特需終了に伴い、フラットパネルディスプレイ向けの販売は、前期を下回る見込み

住宅用断熱材・土木資材



「ミラフォーム®」



「J-ウォールブロック」

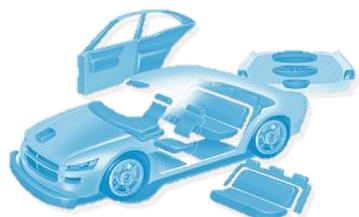
- 建築土木資材製品の販売は、前期を上回る見込み
- 住宅向け断熱材は低調の見込み
- 土木分野は好調に推移する見込み

ビーズ事業（2022年度上期 実績）

項目 (単位：百万円)	2021年度上期 実績	2022年度上期 実績	前年同期比
売上高	33,806	40,220	+19.0%
営業利益	1,952	758	△61.2%

非自動車分野の販売増加や製品価格改定により増収、原材料価格高騰の影響により減益

自動車部品・家電緩衝材・グラウンド基礎材



「ピーブロック®」
英名「ARPRO®」
「エレンポール®NEO」



- 新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢に関連した影響はあったものの、非自動車分野の増加から販売数量及び売上は増加
- 国内では、自動車分野は増加し非自動車分野は前期並み、北米では自動車分野は減少も非自動車分野は増加、中国ではロックダウンの影響で自動車は減少も包材分野は好調

発泡性ポリスチレン・ハイブリッド成形品



「スチロダイア®」
「ヒートポール®GR」
「クリアポール®」
「FOAMCORE」

- 「スチロダイア®」 水産分野での需要の影響で販売は減少
- 売上は製品価格改定により増加
- 「FOAMCORE」 需要の回復などにより売上は増加

ビーズ事業（2022年度通期 見通し）

項目 (単位：百万円)	2021年度	2022年度		前年比	
	通期実績	上期実績	下期見通し		通期見通し
売上高	68,513	40,220	42,780	83,000	+21.1%
営業利益	2,620	758	1,242	2,000	△23.7%

販売数量回復と製品価格改定により増収、原料高の影響が大きく減益見通し

自動車部品・家電緩衝材・スポーツシューズ



「ピーブロック®」



「エレンポール®NEO」

- 販売は、非自動車分野を中心に好調で売上は前年を上回る見込み
- 原料高、ユーティリティコスト高の影響が出ており、スプレッドは縮小しており、利益は前年を下回る見込み

発泡性ポリスチレン・ハイブリッド成形品



「スチロダイア®」



「クリアポール®」



「ヒートポール®GR」

- 「スチロダイア®」等の発泡性ビーズ製品の販売は水産関連などの需要減により減少の見込み
- 価格改定により売上高は増加し、利幅は改善される見込み

その他（2022年度上期実績・通期見通し）

項目 (単位：百万円)	2021年度上期 実績	2022年度上期 実績	前年同期比
売上高	3,037	3,173	+4.5%
営業利益	62	84	+35.5%

国内・中国共に需要回復し、増収増益

- 国内は、自動車部品輸送関連等の販売が回復し、売上増加
- 中国では、各種部品関連の需要が好調に推移し、売上増加

項目 (単位：百万円)	2021年度	2022年度		前年比
	通期実績	上期実績	下期見通し 通期見通し	
売上高	6,536	3,173	2,827 6,000	△8.2%
営業利益	212	84	66 150	△29.2%

1. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
2. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
- 3. 2023年3月期第2四半期決算補足（2022年度上期補足）**
4. 新製品・新規採用情報

経営成績

年度 (単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
2022年度上期	64,252 (15.4%)	1,404 (△53.0%)	1,860 (△39.6%)	1,378 (△39.5%)
2021年度上期	55,673 (15.8%)	2,985 (132.5%)	3,081 (142.8%)	2,280 (151.0%)

包括利益 : 2022年度上期 7,897百万円 2021年度上期 4,608百万円

年度	1株当たり 四半期純利益	売上利益 高率
2022年度上期	46円26銭	2.2%
2021年度上期	76円49銭	5.4%

【主要な日本円への換算レート（1～6月）】

通貨	US\$	€	RMB
2022年度 上期	124.52	135.17	19.13
2021年度 上期	108.47	130.48	16.75
前期比	114.8%	103.6%	114.2%

営業外損益・特別損益

営業外損益

科目 (単位：百万円)	2021年度 上期	2022年度 上期
受取利息	71	93
為替差益	3	111
その他	150	370
営業外収益合計	224	574
支払利息	54	54
操業準備費用	35	—
災害による損失	—	39
その他	39	25
営業外費用合計	128	118

特別損益

科目 (単位：百万円)	2021年度 上期	2022年度 上期
固定資産売却益	17	8
子会社における 送金詐欺回収額	—	110
特別利益合計	17	118
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	34	149
減損損失	—	108
火災による損失	129	—
特別損失合計	199	259

財政状態

年度 (単位：百万円)	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
2022年9月末	145,496	97,383	63.8%	3,112円03銭
2022年3月末	134,527	90,231	63.9%	2,884円93銭

(参考) 自己資本
 2022年9月末 92,764百万円
 2022年3月末 85,995百万円

【主要な日本円への換算レート】

通貨	US\$	€	RMB
2022年6月末	136.69	142.75	20.38
2021年12月末	115.01	130.55	18.06
前期比	118.9%	109.3%	112.8%

貸借対照表

科目 (単位：百万円)		2022年3月末	2022年9月末	増減額
資産の部	流動資産	68,503	74,883	6,379
	固定資産	66,024	70,613	4,589
資産合計		134,527	145,496	10,969
負債の部	流動負債	33,098	35,890	2,792
	固定負債	11,197	12,222	1,024
	負債合計	44,295	48,113	3,817
純資産の部	株主資本	85,726	86,360	633
	その他包括利益累計額	268	6,404	6,135
	非支配株主持分	4,236	4,619	382
	純資産合計	90,231	97,383	7,152
負債純資産合計		134,527	145,496	10,969

純資産の部

科目 (単位：百万円)		2022年3月末	2022年9月末	増減額
株主資本	資本金	10,128	10,128	—
	資本剰余金	13,405	13,405	—
	利益剰余金	63,580	64,214	633
	自己株式	△1,388	△1,388	—
	合計	85,726	86,360	633
その他の包括 利益累計額	その他有価証券評価差額金	346	367	21
	為替換算調整勘定	△810	5,313	6,124
	退職給付に係る調整累計額	732	722	△9
	合計	268	6,404	6,135
非支配株主持分		4,236	4,619	382
純資産合計		90,231	97,383	7,152

キャッシュフロー・設備投資額・減価償却費・研究開発費

キャッシュフロー

年度 (単位：百万円)	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金 同等物の残高
2022年度上期	1,776	△3,183	1,412	11,846
2021年度上期	2,634	△2,800	△1,570	11,032

設備投資額・減価償却費・研究開発費

年度 (単位：百万円)	設備投資額	減価償却費	研究開発費
2022年度上期	* 4,714	3,492	1,109
2021年度上期	2,654	3,273	1,073

(注) 設備投資額はキャッシュベースであります

* 2021年3月に火災により損失した韓国法人・陰城工場の再建計画として、近隣の鎮川に新工場（土地・建屋）を取得しました

1. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（全体）
2. 2023年3月期第2四半期決算概要、通期見通し（セグメント別）
3. 2023年3月期第2四半期決算補足（2022年度上期補足）
- 4. 新製品・新規採用情報**

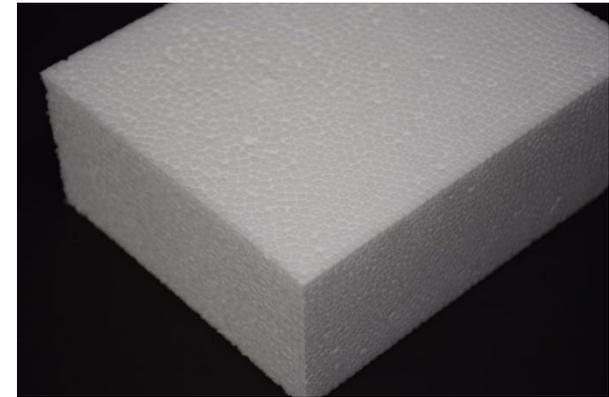
ピーブロック®LC

GHG削減を実現するピーブロック®の高付加価値グレードを開発 早くも自動車用のバンパー芯材に採用

LCはローカーボンの略で、JSP独自の特殊技術により、成型時のエネルギーを効率化したビーズです。

顧客の課題であるGHG排出削減を実現でき、ピーブロック®の中でも新たな高付加価値グレードに相当します。

この特殊技術はJSPの長きに渡る技術開発から生まれた特許技術です。そして国内自動車メーカーのバンパー芯材に採用されており、今後のJSPのサステナビリティ製品として注力します。



ピーブロック®/ARPRO®の採用拡大

日産アリアのリアシートに採用

トヨタ、マツダ他、各自動車メーカーでリアシートコア材として採用いただいておりますが、このたび日産でも、国内で初めて採用されました。

引き続き、全世界の自動車メーカーでピーブロック®の部材採用の拡大がさらに進みます。



写真はオリジナルの車載採用イメージです

ミラブロック-Bio

バイオマス原料を配合した新製品を上市
従来品（ミラブロック®-E）からの切り替えを実施中

【特長】

- 植物由来の原料を25.0重量%以上使用しています
- 日本バイオプラスチック協会の審査基準に合格しています
- ライフサイクルにおける温室効果ガスを13%*削減できます
- 従来品のミラブロック®-Eと同等の物性があります

*当社従来品のミラブロック®-Eと同等条件における算出方法によります



登録 No.1029

PパールF

冷凍用途から電子レンジ対応を目的とした
高性能食品容器用シート

【特長】

- ポリプロピレンベースの発泡シートで樹脂量を削減
- リサイクル性に優れています
- 耐熱性と耐油性に優れ、電子レンジも使用できます
- バイオマス原料も使用しています



【素材の構造】

ソリッド（無発泡）PP 【食品接触面】

発泡PP 3倍 + バイオマス原料

ARGILIX®

ARGILIX®が国内クッションブランドに採用
アウトドアなど、外出先で手軽に持ち運べるクッション用途として採用され、2022年7月から販売スタート

クッションブランド・メーカーである龍野コルク工業と1年間の開発期間を経て、2022年7月からアウトドア用クッションの材料としてARGILIX®の販売がスタートしました。

ARGILIX®はエラストマー発泡ビーズで、優れた回復性と耐久性を有しているため、繰り返し座っても壊れることもなく、また丁度良い柔らかさとなっているため、長時間座ってもお尻が痛くなりません。



(ご注意)

本資料の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

株式会社 J S P

お問合せ Tel 03-6212-6306 広報IR室